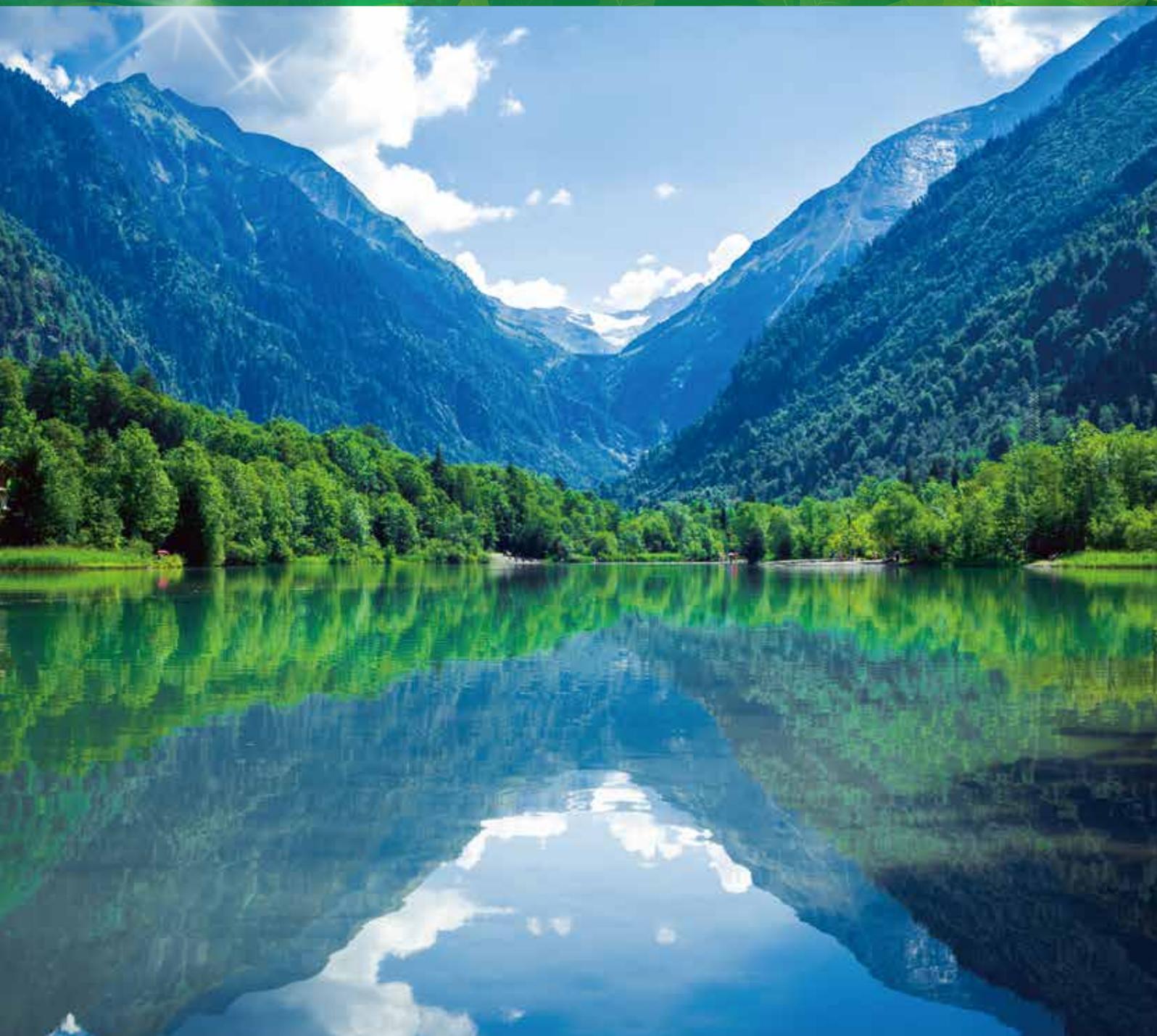


サステナビリティ レポート

2023

Sustainability Report



大同トレーディング株式会社

目次

contents

| | |
|------------|---|
| 🍃 トップメッセージ | 1 |
| 🍃 組織・事業内容 | 2 |
| 🍃 ビジネスモデル | 2 |
| 🍃 マテリアリティ | 3 |
| 🍃 KPI | 3 |
| 🍃 環境 | 4 |
| 🍃 社会 | 6 |
| 🍃 ガバナンス | 9 |

トップメッセージ

Top message

大同トレーディング株式会社 代表取締役 竹内 新之介



急速に変化する現代社会において、経済活動・社会活動の持続的な発展と、限りある地球資源の保全を両立させていくためには、企業がこれまでの既成概念から脱し、新しい社会を見据えたビジネスモデルへ挑戦していくことが求められています。当社はサステナビリティ経営を導入すると共に、経営判断・意思決定のスピードを加速し、社会・環境課題の解決に資する価値の提供を行っていきます。中長期的な視点から先を見通し、進むべき道を示しながら、結果に拘り、実績に結び付けていくことが、今まで以上に重要になります。全ての社員がパフォーマンスを最大限に発揮するために、働きがいを実感できる魅力的な職場環境を作り上げ、真に社会から必要とされる企業であり続けることを目指してまいります。

当社は、1969年アポロ11号が人類初めての月面着陸に成功した日に、わずか3名で創業しました。今日まで50年超の長きに亘り、当社が持続的に存続することが出来たのは、ひとえにステークホルダーの皆様のお力添えによるものと感謝しております。この50年を振り返ってみますと、1976年に台湾メーカーとのライセンス契約締結により日本総代理店となり、豊富なスペアパーツを取り揃え、高品質、低価格、短納期、アフターメンテナンスも万全な体制を構築したことが、当社の事業が軌道に乗った分岐点でした。以来、ファナック様との一次代理店契約の締結等、重要な局面において先を見据えた判断をしてきたことにより、現在の業容となりました。

当社は、今まさに先を見据え、サステナビリティ経営に大きく舵を切る決断をしました。これからの企業経営は、環境課題・社会課題の解決により事業利益を生み出し、社会価値と経済価値を両輪で高めていくことが重要になります。それが出来なければ、生き残ることは出来ないと考えています。当社の「高いチームワーク力と機動力」を軸に、高い志を持って「次世代ものづくりをお客様と創造する」を実現していくことが私たちの使命です。今回発行するサステナビリティレポートは、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）の項目ごとに取り組みを整理し、当社が目指すビジネスモデル、リスクと機会の分析、マテリアリティ（重要課題）の特定、KPIの設定を行いました。従前より持続可能な社会の実現に貢献するための活動を行ってきましたが、その意思を社内外に深く知っていただくためにサステナビリティレポートとしてまとめました。当社のサステナビリティの取り組みを網羅いたしましたので、ステークホルダーの皆さまに大同トレーディングをより深くご理解いただくとともに、持続的な企業価値向上に向けた建設的な対話につながることを願っています。

今後も、大同トレーディングの社名の由来である「全員が大同団結」し、お客様と共に社業発展と社員の幸せという目標に向け行動してまいります。そして、いかなる局面においても、自社の社会における存在意義を見失うことなく、先代から脈々と受け継がれてきたものを未来へとつなげてまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、当社の未来にご期待いただき、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

組織・事業内容

Organization/business

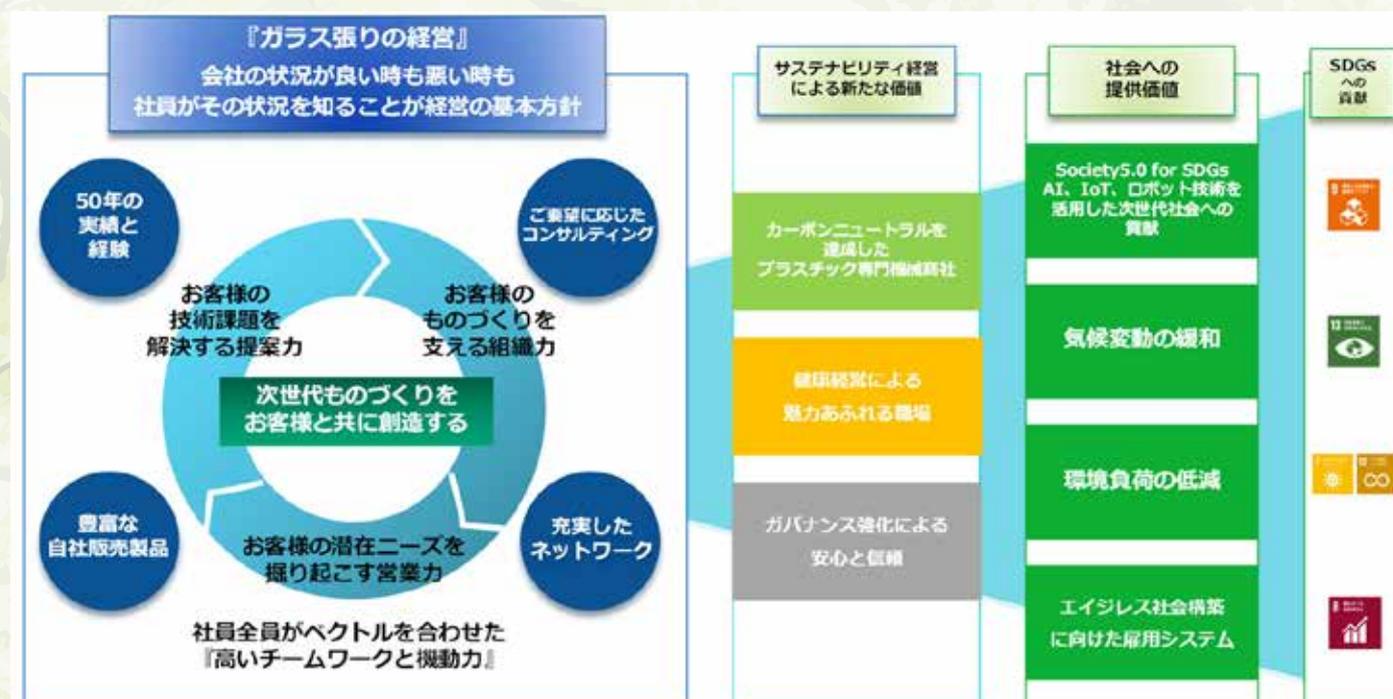
| | | | |
|------|--------------------|-----|------------|
| 名称 | 大同トレーディング株式会社 | 創業 | 1969年7月 |
| 代表者 | 竹内 新之介 | 設立 | 1969年7月21日 |
| 所在地 | 愛知県名古屋市港区藤前3丁目306 | 資本金 | 28百万円 |
| 事業内容 | プラスチック関連機械・装置全般の販売 | 社員数 | 15名 |

| 事業 | 内容 |
|------------|--|
| コンサルティング事業 | 射出成形機・押出機・ロボット・周辺機器の最適なコーディネートと販売、ロボットを使った自動化装置による省人化の提案 |
| トレーディング事業 | 台湾のプラスチック原料乾燥機のトップメーカー、ヤンバン社製品の輸入販売および修繕業務、その他海外製品の日本向けローカライズ・輸入・マーケティング |

ビジネスモデル

Business model

大同トレーディングは、「ガラス張りの経営」を標榜し、「会社の状況が良い時も悪い時も、社員がその状況を知る」ことを経営の基本方針としています。社員全員がベクトルを合わせ、「高いチームワークと機動力」が当社の組織風土です。「次世代ものづくりをお客様と創造する」をミッションに、「ご要望に応じたコンサルティング」、「充実した取引先とネットワーク」、「豊富な自社販売製品」、「50年の実績と経験」を強みに、事業を展開してきました。これからの時代の企業経営は、いかに社会的価値を創造出来るかが重要になります。大同トレーディングは、ESGを実践することにより、「カーボンニュートラル実現企業」、「健康経営による魅力あふれる職場」、「ガバナンス強化によるステークホルダーからの信用」を新たな価値として企業力向上を図ります。今後も、社会課題、環境課題にしっかりと向き合いながら、社会において必要となる企業を目指していただくことが大同トレーディングのビジネスモデルになります。



マテリアリティ

Materiality

■リスクと機会の分析

大同トレーディングは、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れたサステナビリティ経営を進めるにあたり、リスクと機会を分析しました。様々な角度から分析した結果、以下のリスクと機会を特定しました。

| | |
|------------|--------------------------------------|
| リスク | プラスチック代替素材の拡大、少数精鋭体制による社員減員の影響 |
| 機会 | カーボンニュートラル実現による取引先増加、環境配慮・貢献製品ラインナップ |

■マテリアリティ（優先順位）の特定

分析したリスクと機会をもとに優先的に取り組む事項を「ステークホルダーにとっての関心度」、「大同トレーディングにとっての重要度」でマッピングし、以下マテリアリティを特定しました。

| | | |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------------|
| ↑ ステークホルダー にとっての関心度 | 【社会】人材育成による知識、スキル向上 | 【環境】カーボンニュートラル実現 |
| | 【ガバナンス】情報セキュリティの強化 | 【社会】健康経営の推進 【環境】再生可能エネルギー活用 |
| | 【ガバナンス】リスク・コンプライアンス体制の強化 | |
| | → 大同トレーディングにとっての重要度 | |

KPI

KPI

特定されたマテリアリティをサステナビリティ経営の中核として位置付け、環境課題・社会課題の解決と当社の持続的成長を両輪で回していきます。各マテリアリティにおいてそれぞれKPI（目標）を定め、進捗管理をしていきます。

| 環境 | KPIと主な取組 |
|-------------------|--|
| カーボンニュートラル実現 | 2030年までにScope1・2排出量を2018年比▲50.4%削減 Scope1の大半を占める社用車のEV化・ハイブリッド化 |
| 再生可能エネルギー活用 | 2050年までに再エネ100%達成 |
| 社会 | KPIと主な取組 |
| 健康経営の推進 | 健康経営優良法人の認定継続 |
| 人材育成による知識、スキル向上 | 外部研修やセミナーの定例受講 |
| ガバナンス | KPIと主な取組 |
| 情報セキュリティの強化 | サイバーセキュリティ対策強化のため、最新事例等の勉強会の定期開催 |
| リスク・コンプライアンス体制の強化 | 2023年中に、リスク・コンプライアンス委員会の毎月開催の定例化 |

E



環境

Environment

カーボンニュートラル

■SBT認定

2021年1月、大同トレーディングは2030年に向けた温室効果ガス削減目標を策定しました。気温上昇を1.5°Cに抑えるための科学的根拠に基づいた目標であると認められ、SBTイニシアチブより卸売業として国内初となる認定を取得しました。各種メディアからの取材を多数受け、日刊工業新聞では、一面で取り上げられました。



■GHG排出量算定

大同トレーディングの2018年のScope1、2、3のGHG排出量は19,952.3t-CO2になります。Scope3の内、大きなパーセンテージを占めているのが、カテゴリ1（購入した製品・サービス）47%、カテゴリ11（販売した製品の使用）49%になります。

| 運営境界 | 活動 | 排出量 (t-CO2) | 排出割合 (%) |
|--------|--------------|-------------|----------|
| Scope1 | 事業活動等 | 119.7 | 0.6 |
| Scope2 | 購入電力等 | 10.6 | 0.1 |
| Scope3 | サプライチェーン排出量等 | 19,822.0 | 99.3 |
| 合計 | | 19,952.3 | 100.0 |

■削減目標と方法

算定したGHG排出量を、SBT1.5°C目標に整合した水準で削減目標を設定しました。カーボンニュートラル実現に向けて取り組みを進めていきます。

| 運営境界 | 削減目標 | 削減方法 |
|--------|------------------------|------------------------|
| Scope1 | 2030年までに2018年度比50.4%削減 | 営業車両のEV化・ハイブリッド化 |
| Scope2 | 2050年までに0%達成 | 再生可能エネルギー100%導入 |
| Scope3 | 取引先と排出量把握と削減の取組を約束 | 脱炭素社会に向けたサプライヤーとの理解の深化 |

■脱炭素経営促進ネットワーク会員

環境省HPの「グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム」に「Green Value Chain促進ネットワーク会員」として掲載されています。「グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム」は、環境省と経済産業省が実施している「脱炭素経営」の総合情報プラットフォームで、「Green Value Chain促進ネットワーク会員」は2023年3月時点で184社になります。SBT認定取得済企業も2023年3月時点で369社であり、当社は先駆的な取り組みを行っている企業として評価を受けています。



(環境省HPより抜粋)

■「CDP気候変動質問書」への回答

大同トレーディングは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードである「CDP気候変動質問書」に回答しています。CDPとは、気候変動等の環境への取り組みに関する情報開示を、企業等の各種団体に求める活動を行っている国際NGOです。2000年に設立された「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」と呼ばれるプロジェクトが前身となっています。設立以来、企業へ温室効果ガス排出量の計測や管理、開示、削減を働きかけている組織です。当社としてはCDPの活動に賛同し、2019年から回答をはじめ、2022年にはスコア「C」の評価を得ています。



■カーボンニュートラルセミナーへ登壇

2021年8月、名古屋銀行主催の「カーボンニュートラルセミナー」にて当社代表竹内が「事例紹介 脱炭素社会に向けた自社の取り組み」のテーマで登壇しました。当日は、会場に20名、WEB参加で200名の出席者の前で、当社の取り組みについて発表しました。





省エネルギーの取り組み

■エネルギー使用量の管理

自社のエネルギー使用量を削減するためには、使用量の把握が必要であり、当社では月毎に数値管理をしています。エネルギー使用量の正確な把握を行い、毎月の月例会議で数値を共有し具体的な削減方法について検討しています。また、Scope3に関しては、エネルギー使用量データの適時適切な収集を図るため、サプライチェーンと共同したエネルギー使用量の把握方法を検討しています。

■LED照明の設置

照明は全てLEDに切替をしています。LEDは少ない消費電力で白熱灯や蛍光灯以上の照度を保つことができるため、消費電力・CO2排出量の削減につながっています。耐用年数も長くメンテナンスの手間も省け、廃棄物削減にも貢献しています。



再生可能エネルギーの導入

■再エネ電気の導入

2022年に本社事務所で再エネ電気の導入を始めました。東京ガスとオクトパスエナジー社の合併会社「TGオクトパスエナジー」と契約し、再生可能エネルギー100%の電気を購入しています。オクトパスエナジー社は、欧州最大の資金力を有する英国のエネルギー企業です。再エネ電気とは、水力発電所などの再生可能エネルギー電源に由来する非化石証書の使用により環境価値が付加された実質的に再生可能エネルギー100%の電気です。

「地球温暖化対策の推進に関する法律：温対法」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」においてCO2排出係数をゼロとしてCO2排出量を算定することが出来ます。



環境に配慮した事業活動

■iPad導入によるペーパーレス化

紙の使用量削減とプリンタの電力使用量削減のため、2018年にiPadを導入し、会議はiPadを使用してペーパーレスで実施しています。



■FSC認証の名刺使用

名刺やカレンダーFSC認証紙を使用しています。FSC森林認証紙とは、違法伐採等がされていない適切な森林管理が行われている木材チップを原材料にした用紙であることを示すマークで、使用することにより、地球環境や森林資源の保全につながります。



■カーボンニュートラル手当

脱炭素の取り組みとしてカーボンニュートラル手当を創設しました。社員（独身者）が当社事務所から10キロ圏内に新たに引越した場合に、カーボンニュートラル手当として通勤手当とは別途で毎月2万円を支給しています。脱炭素社会に向けて賛同していただけたという会社からのお礼の意味を込めています。

環境市場機会

■時短省エネの革新的な加圧乾燥機の提供

環境市場機会としては、時短省エネの革新的な加圧乾燥機ラビッドドライヤーが、高いニーズを得ています。エネルギー効率の高さが製造業のお客様の環境課題解決につながり、当社としても販売量拡大につながっています。



S

社会

Social

健康経営

健康経営優良法人の認定

大同トレーディングでは、2021年11月に協会けんぽ愛知支部に健康宣言を提出し、「健康宣言チャレンジ認定証」を受け、健康経営®をスタートしました。社員の身体的健康、精神的健康、社会的健康の保持増進に努め、社員が長く働きやすい職場環境を整備することが、当社の持続的成長に必須であると考え、健康経営を進めています。2023年3月日本健康会議より「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が健康経営を実践している企業を社会的に評価することを目的とした制度です。

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営セミナーの開催

2022年8月、外部から健康経営アドバイザーを講師に招き、「健康経営セミナー」を開催しました。健康経営が注目されている背景や、健康経営による生産性の向上、成長戦略としての取り組み方法等を講義していただきました。社員の健康経営に対する理解向上、健康増進意識向上につながりました。



オーダーメイドスーツの新調

2022年10月に、社員全員にオーダーメイドスーツを新調しました。オーダーメイドスーツの専門会社が当社に来社し、費用は全て会社負担で、社員一人一人の世界に一着しかないスーツを仕立ててもらいました。社員のモチベーション向上の目的に加え、長く着用することが出来るスーツであるため、「健康であり続け、サイズが変わらないように」とのメッセージも込めて取り組みました。



ストレスチェックの実施

当社では、労働安全衛生法上のストレスチェック実施義務はありませんが、2022年12月から全社員を対象にストレスチェックを行っています。大同トレーディングにとって人は最大の財産であり、過度なストレスにより戦線離脱となることを避けるため、会社として早い段階で高ストレスのリスクをキャッチするために実施しています。実施した結果、高ストレスに該当する人はいませんでしたが今後も引き続き継続します。

産業医の設置

当社では、産業医を設置しています。労働安全衛生法上の設置義務はありませんが、社員の身体的な健康、精神的な健康、社会的な健康を保持増進するために、産業医による健康管理を導入しました。人生の中で「仕事」をしている時間は1/3になります。全ての仕事に従事する人は長い仕事人生の中で良い時も悪い時もあり、仕事への意欲がダウンする時期もあります。大同トレーディングで働くすべての人がより健康的に仕事に従事することができるように、産業医と連携して、健康管理を行っています。

健康経営の具体的な取組

健康経営は持続可能な企業であるための成長戦略であり、社員の健康増進、働きやすい職場の整備のため様々な取組を実施しています。

| 項目 | 具体的な取組 |
|--------|--|
| 健康診断 | 定期健康診断は毎年実施率100%を維持 |
| 受診勧奨 | 健診結果に基づき、要再検査、要精密検査の対象者へは個別に声掛け、メールにて受診勧奨を実施 |
| 保健指導 | 保健指導、特定保健指導を実施 |
| 運動機会 | 福利厚生サービス「ベネフィットステーション」にてスポーツジム等利用推奨 |
| 受動喫煙対策 | 建物内禁煙、屋外喫煙専用所設置 |
| 健康意識 | 協会けんぽのメールマガジンを社内展開 |

S

社会

Social

ダイバーシティ&インクルージョン

■ダイバーシティの推進

当社のダイバーシティ推進は、会社の持続的な成長のために、社員がイキイキと働ける状態を目指しています。相互の多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備を通じて、働きがいも追求しています。

■男性育休の推進

男性の育児休業取得促進が、社員全員にとっての働きやすい職場環境の実現、更には女性活躍推進にも資するとの考えから、取得しやすい状況をつくるための制度強化をしています。全社員への周知、対象社員への通知と意思確認を行い、分割取得も選択可能とし利用率向上に努めています。



ワークライフバランス

■働き方改革への取り組み

大同トレーディングの経営の基本方針は、「会社の状況が良い時も悪い時も、社員がその状況を知ること」であり、社員全員がベクトルを合わせ、高い「チームワーク力と機動力」を持って事業活動をしています。仕事への集中は充実したワークライフバランスから生まれます。働き方改革は重要な課題であり、当社では長時間労働解消を柱とし、ノー残業デーの設定、長時間勤務状況の把握、本人の業務負荷の見直し等の改善を図っています。

■福利厚生の実施

社員の福利厚生、ワークライフバランス充実のため、浜名湖に保養所を保有しています。また、福利厚生サービス「ベネフィットステーション」と契約したことにより、全国各地のリゾートや宿泊施設、レジャー、グルメ、ショッピングも会員価格で利用できるため、余暇の充実を図っています。



人材育成

■研修の実施

将来の当社を担う人材を育成するため、研修による人材育成を行っています。業務上必要な知識や情報は、OJT、部門毎の勉強会で習得しています。社外セミナー等も積極的に参加しており、スキルアップを図っています。最新の情報を収集し、知識と能力のアップを図ることにより、働きがいの向上につなげています。

人権

■人権尊重

社員の基本的な人権を尊重し、差別的な取り扱いを排除します。人種、性差、信条、身体的障がい等による差別を禁止し、個人の尊厳を互いに尊重する企業風土の構築を目指しています。また、2022年4月、中小企業へのパワハラ防止法の適用を受け、あらゆるハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、懲戒処分も規定しました。ハラスメントについての勉強会も実施し、ハラスメント防止の徹底を図っています。

コミュニケーションの促進

■社員旅行、創立記念式典

社員旅行は年に1回行っています。コロナ禍によりしばらく自粛をしていましたが、2023年4月には浜名湖に行きました。仕事から離れて思いっきり楽しみ、社員満足度向上につながっています。また、2019年には「創立50周年記念感謝の集い」を開催し、社員の家族にも参加いただきました。当社を支えてくれている社員、関係者様に感謝を伝えました。また次の周年を目指して、結束を高めていきます。



S



社会

Social

労働安全衛生

■安全衛生方針の制定

当社では、工事を行う際は作業責任者を任命しています。作業責任者は「トップの分身であり安全を作業の中に織り込む人」と位置付けています。作業責任者の五大任務として①安全衛生の確保、②品質の維持向上、③工期の厳守、④原価の低減、⑤作業者との人間関係の向上の5つを定め、安全第一を実践しています。

■安全衛生管理体制の構築

安全衛生方針を表明し、社員の安全と健康を確保して作業遂行の円滑化と生産性向上に努めています。また、関係請負人やその他関係者にも周知徹底を図り、災害・事故・健康障害等の発生を防止しています。安全衛生管理者を任命し、安全管理の勉強会を定期的実施しています。事故発生時には、事故当事者へ安全責任者が原因調査を行い再発防止策を検討し全社員に共有しています。

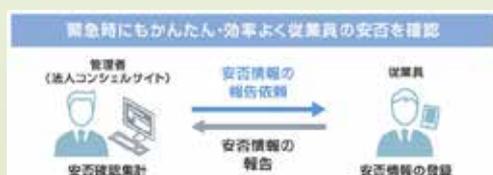
■ドライブレコーダーの設置

営業活動で車両を使用する回数は多く、運転中の災害防止を重要課題として捉えています。定期的な点検を実施し、車両整備不良による事故低減に努めています。また、全ての車両へドライブレコーダーを設置しています。定期的に社員の運転状況の確認を行うことで、安全運転の徹底と交通事故撲滅に努めています。



■安否確認システムの導入

災害時に備え全社員向けの安否確認システムを導入し、社員の安否と被害状況の有無を迅速に把握できるようにしています。また、災害時に備えて社内に非常用食料や災害備品も常備しています。災害時は、まずは社員の安全確保を第一に、事業継続に支障がないように日頃から災害時を想定した事業展開をしています。



社会貢献活動

■学生寮グローバル投資戦略へESG投資

当社は、SDGsの取り組みの一環として、学生寮グローバル投資戦略へ1億円のESG投資を実施しました。学生寮グローバル投資戦略は、世界の大学・大学院等の高等教育機関で勉強・研究する若者向けの快適な生活環境（学生寮専用施設）に実質的な投資を行います。主要な高等教育市場では、高等教育の入学者数と比較して学生寮専用施設の供給は顕著に不足しております。当社としては、学生寮グローバル投資戦略が、学生寮という社会的インフラの需給ギャップの解消を目指す理念に共感し、SDGsへの貢献として投資を実施しました。



■未来創造ファンド、グリーン預金へ賛同

当社は、ESG/SDGsへの取り組みの一環として、名古屋銀行が行う「未来創造ファンド」と「グリーン預金」の活動意義に賛同し、投資・預入を行いました。未来創造ファンドは、名古屋銀行が感染症対策や医療関連、災害復興等へ投資を行う際の原資となり、当社が投資を行うことにより、地域貢献の一助につながります。また、グリーン預金は、環境改善分野の事業に投融資されるため、再生可能エネルギー分野（太陽光、風力、水力発電）の普及拡大への貢献につながります。当社では、今後も、社会課題、環境課題の解決に資する取り組みを支援し2030年のSDGs達成に向けて貢献していきます。





コーポレートガバナンス

■コンプライアンス方針

大同トレーディングは、社会共通のルールや規範を遵守して企業活動を行うことがサステナブルな企業となるために必要不可欠であると考え、率先して取り組むべき課題と捉えています。社会通念上のコンプライアンス、法律・規則を遵守し、企業倫理を守って行動することを通じ、企業に求められる道義的・社会的な責任を果たしています。ステークホルダーの皆様の信頼を損なわないために、コンプライアンス方針を制定し、実践していくことを全社員で共有しています。

リスクマネジメント

■リスク・コンプライアンス委員会

法令遵守状況の把握と法令違反の未然防止、社内における様々なリスク管理と、コンプライアンスの強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を半年に1回開催しています。ステークホルダーの皆様からの信用を維持し、健全で持続可能な企業となるためには、危機管理体制の強化とコンプライアンスの徹底は必要不可欠だと考えています。日々のリスクマネジメントの強化を通じ、永続的な信用の維持に努めています。



■内部通報窓口の設置

コンプライアンス違反の疑いがある事例を社員が発見した際には、安心して通報・相談ができるよう内部通報窓口を設置しています。大同トレーディングは、社員数が決して多くない企業ですが、「信用」は全ての根幹であり、不正発生の防止を図るため設置しました。完全匿名での相談、電話・メール・封書のいずれの方法での対応も可能としています。内部通報窓口は通報者の保護を十分に考慮し、不利益な処遇を受けることのないようにしています。

情報セキュリティ対策

■情報セキュリティ対策

業務上知り得たお客様の情報を適正に管理するため、安全で健全な情報セキュリティを維持することは企業としての責務だと考えています。個人情報を含むお客様の情報や機密を含む社内情報の安全を確保するため、システムと人的対策の両面から万全の対策を講じています。外部からの侵入対策としては、基幹システムと外部インフラに接続されるPCを分離することにより基幹システムへの侵入をブロックしています。

■サイバーセキュリティ研修の実施

情報セキュリティに関する社員のスキルアップは現代の情報社会において必要不可欠であると捉えています。高度に複雑化するサイバーセキュリティから情報資産を守るため、サイバーセキュリティに関する社内研修・教育を定期的に行い、最新の事例や、対応策・注意点等を社内でも共有しています。

腐敗防止

■違反事例への対応

腐敗防止を始めとする違反事例が確認された場合には、原因究明と、当事者や関係者の教育訓練など各種是正措置を行います。法令違反や社内規定違反に関与した社員に対しては罰則規定を設けており、社内調査の結果によっては厳罰をもって処す姿勢で取り組んでいます。

■反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力との関係は一切遮断し、不当な行為や要求に対しては、必要に応じて外部専門機関とも連携を図り、毅然とした対応で臨むことを基本方針としています。また、取引先がこれらと関与することが判明した場合には取引を解消することとしています。警察や顧問法律事務所等の外部専門機関とも連携し、有事の際の協力体制を構築しています。

